

P D C A サイクル管理用シート（福祉部）

基本指針の目標

福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）
↓実施（D）目標値
・
実績値

【令和 8 年度末までの目標値】

- ・就労移行支援等（就労移行支援、就労継続支援 A 型・B 型、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労移行者数：**3,142 人**
- ・就労移行支援を通じた一般就労移行者数：**2,204 人**
- ・就労継続支援 A 型を通じた一般就労移行者数：**568 人**
- ・就労継続支援 B 型を通じた一般就労移行者数：**347 人**
- ・就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所の割合：**6 割**
- ・就労定着支援の利用者数：**1,781 人**
- ・就労定着支援の就労定着率：**就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合が 2 割 5 分以上**
- ・就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額：**20,000 円**（令和 7 年度）

【目標達成に向けた考え方等】

「福祉施設からの一般就労」については、目標 3,142 人に対し**3,806 人**であり、目標に達した。令和 8 年度は、引き続き一般就労者の増加・就労定着の促進を目的として、支援員に対する研修を実施し、就労支援についての支援力の向上を図るとともに、令和 7 年 10 月から始った就労選択支援の効果的な実施をめざす取組を行う。

職場定着については、それぞれの障がい特性を理解し、個々の状態に合わせた支援や配慮が必要であるため、支援ツールの 1 つとして大阪府が作成したサポートカードの普及を図ることによる職場定着支援の強化に加え、支援員の定着支援力の向上や企業と支援機関の連携強化についても進めていく。

【実績の推移】※令和 7 年度実績は全て速報値

実績	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	3,263 人	3,744 人	3,806 人
うち、就労移行支援を通じた一般就労移行者数	1,920 人	1,910 人	1,891 人
うち、就労継続支援 A 型を通じた一般就労移行者数	705 人	966 人	868 人
うち、就労継続支援 B 型を通じた一般就労移行者数	548 人	744 人	896 人

実績	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所の割合	51.0%	53.9% (5 割 4 分)	53.2% (5 割 3 分)

P D C Aサイクル管理用シート（福祉部）

実績		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労定着支援の利用者数		—	1,742人	1,826人
実績		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合		—	14% (1割4分)	8% (0割8分)
実績		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額		18,176円	19,747円	21,189円 (速報値)
主な活動指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就労移行支援の利用者数	見込	4,838人／月	5,018人／月	5,273人／月
	実績	4,519人／月	4,695人／月	4,799人／月
就労定着支援の利用者数	見込	2,102人／月	1,942人／月	2,188人／月
	実績	1,682人／月	1,883人／月	2,068人／月
障がい者に対する職業訓練の受講者数	見込	令和 8 年度 496人		
	実績	359人	371人	354人
福祉施設から公共職業安定所への誘導数	見込	令和 8 年度 3,927人		
	実績	—	4,541人	5,068人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	見込	令和 8 年度 306人		
	実績	—	325人	254人
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	見込	令和 8 年度 3,142人		
	実績	—	994人	1,142人

P D C Aサイクル管理用シート（福祉部）

評価（C）	改善（A）（令和8年度における取組等）												
①就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 1. 就労移行支援等からの一般就労移行者数については、令和7年度においては3,806人と、目標を達成した。 2. 就労移行支援等からの一般就労移行者数のうち、就労移行支援事業所を通じた実績は1,891人、就労継続支援A型を通じた実績は868人、就労継続支援B型を通じた実績は896人であった。 3. 就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合は、令和8年度において5割3分と、目標6割に対して89%の達成であった。 ●上記の要因として、法定雇用率の上昇や就労継続支援B型事業所数の増加（令和3年4月1日時点1,185か所⇒令和8年4月1日時点2,449か所 事業所数107%増）が要因と考えられる。 また、精神障がい者の一般就労者の増加率は、これまでよりもゆるやかになったものの依然として増加している。 ②就労定着支援事業の利用者数・就労定着率【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 1. 令和7年度における、就労定着支援の利用者数は1,826人であり、目標を達成した。 2. 就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上の事業所は0割8分であり、目標未達成となった。 ●1については、就労定着支援事業所の増加（令和3年4月1日時点146か所⇒令和8年4月1日時点225か所 事業所数54%増）が要因と考えられる。 ●2については、就労定着率の低い事業所が多い要因として、新規事業所の開設や精神障がい者の一般就労人数の多さが考えられる。	①就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数 ②就労定着支援事業の利用者数・就労定着率 ●令和7年10月から、障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、その選択を支援する新たな就労系障害福祉サービス「就労選択支援」が始まった。福祉施設からの一般就労への移行及び就労定着の促進のため、例年実施している支援力向上研修に加え、令和7年度においては、就労選択支援の効果的な実施に向け、就労選択支援にかかる以下取組を実施。 - 理解を深めるための研修（動画配信） - モデル実施・・・支援学校を中心とした7ケース - モデル実施の報告会 <table><tr><th></th><th>開催日</th><th>参加者</th></tr><tr><td>就労支援員養成研修 ・ Web受講 ・ 会場受講 ・ 企業見学</td><td>令和7年9月9日～10月21日</td><td>251人</td></tr><tr><td>就労選択支援の理解を深めるための研修</td><td>令和7年7月1日～3月31日</td><td>1,142人</td></tr><tr><td>就労選択支援モデル実施報告会</td><td>令和8年1月26日</td><td>112人</td></tr></table> ●令和8年度は、上記取組を踏まえ、大阪府内3カ所において、就労選択支援に関するセミナーを開催予定。 ●近年一般就労者における割合が増加している精神・発達障がい者の職場定着支援を図るため、「精神障がい者の就労サポートカード」の定着及び「発達障がい者の就労サポートカード」の普及を行うとともに、企業と医療機関、支援機関等の連携を強化し、職場定着支援の充実を図る。 また、就労定着率の高い就労定着支援事業所の増加を図るため、今後他府県の目標達成状況や好事例を踏まえ、就労定着支援事業所における支援力の向上に取り組む。		開催日	参加者	就労支援員養成研修 ・ Web受講 ・ 会場受講 ・ 企業見学	令和7年9月9日～10月21日	251人	就労選択支援の理解を深めるための研修	令和7年7月1日～3月31日	1,142人	就労選択支援モデル実施報告会	令和8年1月26日	112人
	開催日	参加者											
就労支援員養成研修 ・ Web受講 ・ 会場受講 ・ 企業見学	令和7年9月9日～10月21日	251人											
就労選択支援の理解を深めるための研修	令和7年7月1日～3月31日	1,142人											
就労選択支援モデル実施報告会	令和8年1月26日	112人											

P D C Aサイクル管理用シート（福祉部）

③就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 工賃平均額 21,189円（速報値） （令和7年度目標額：20,000円） ●令和6年度工賃実績は、全国平均24,141円に対して、大阪府は19,747円と低水準であり、令和7年度実績は、目標を達成したものの、全国最低水準を脱するには至っておらず、更なる工賃向上が必要。 ●令和8年度第1回工賃向上計画の推進に関する専門委員会において、大阪府工賃向上計画（令和6～8年度）の取組状況について報告予定。 府庁内優先調達発注額（R7）237,146千円（対前年101%） 府共同受注窓口受注額（R7）50,059千円（対前年105%） ●工賃向上支援として、就労継続支援優良取組表彰及び好事例セミナーの実施、工賃向上スキルアップ研修等に取り組んだ。	③就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 ●令和8年度 取組予定（例） ・ 就労支援事業会計研修をA型・B型事業所を対象に実施 ・ 商工労働部と連携し、大阪府共同受注窓口の周知を実施 ・ よろず支援拠点と連携した研修を実施
--	--